

北見市における景気動向調査報告書

< 第 III 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和7年1月29日

(2) 調査対象期間 令和6年10月～12月期実績および令和7年1月～3月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット (Google forms)、FAX により調査した。

3. 回収状況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	25社	83.3%
建 設 業	30社	22社	73.3%
卸 売 業	30社	24社	80.0%
小 売 業	35社	27社	77.1%
サービス業	25社	18社	72.0%
合 計	150社	116社	77.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス (景気動向指数) で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全 体 の 動 き 》

令和6年度第Ⅲ四半期<10月～12月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」28.4%、「悪化企業」37.1%、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△8.7となっています。

前年同期(0.0)との比較では8.7ポイントの悪化傾向を示しました。また、前期調査<令和6年度第Ⅱ四半期>と比較してみると前回△10.3→今回△8.7と1.6ポイント改善しました。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△16.0、建設業D・I値△4.5、卸売業D・I値△20.8、小売業D・I値△7.4、サービス業D・I値11.1となっています。前年同期調査と比較すると、建設業で17.7ポイント改善、サービス業で5.6ポイント好転傾向を示した一方、卸売業で36.2ポイント、小売業で25.3ポイントの大幅な悪化となり、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。また、製造業は前年の数値から変動がありませんでした。

来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」15.5%、「悪化企業」39.7%でD・I値△24.2と、前年同期見通し(△9.7)に比べ14.5ポイントの悪化傾向を示しています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」20.8%、「減少企業」45.8%、D・I値△25.0と前年同期(△4.0)に比べ21.0ポイントの大幅な悪化となりました。

採 算

前年比で「好転企業」20.8%、「悪化企業」45.8%、D・I値△25.0と前年同期(△33.4)に比べ8.4ポイントの改善となりました。

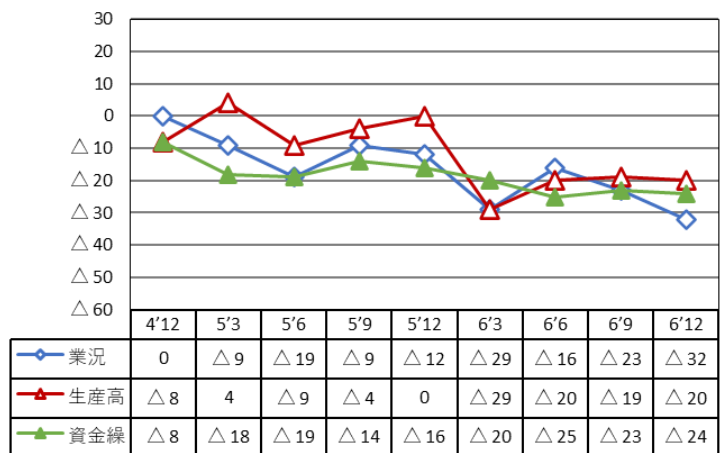
来期見通し

業況D・I値△32.0(前年同期△12.0)、生産高△20.9(同0.0)、資金繰り△24.0(同△16.0)と前年同期に比べ、全て悪化を示し、特に業況、生産高は20ポイントを超える大幅悪化の見通しとなっています。

前年同期比



来期見通し



2) 建設業

完成工事高

前年比で「増加企業」27.3%、「減少企業」36.4%、D・I値 Δ 9.1と、前年同期(Δ 33.4)に比べ24.3ポイントと大幅な改善傾向を示しました。

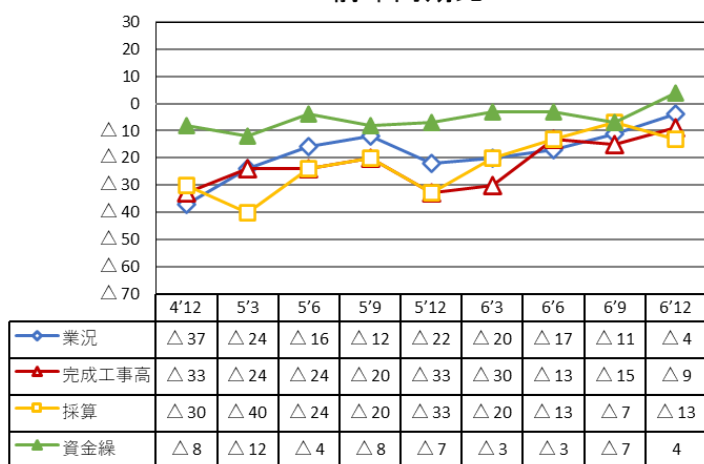
採算

前年比で「好転企業」22.7%、「悪化企業」36.4%、D・I値 Δ 13.7と、前年同期(Δ 33.4)に比べて19.7ポイントの改善傾向を示しました。

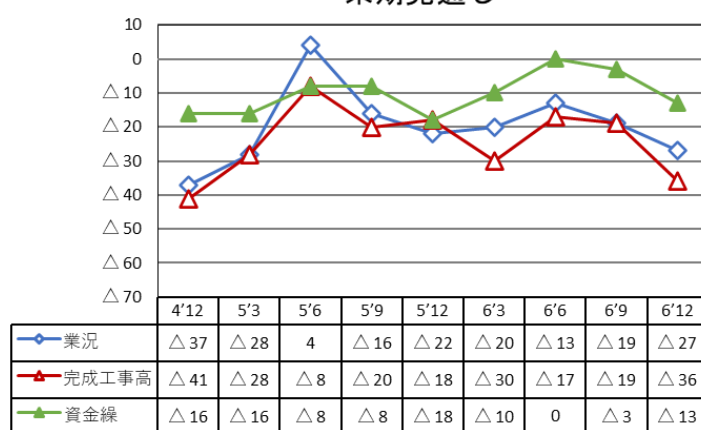
来期見通し

業況D・I値 Δ 27.3(前年同期 Δ 22.2)、完成工事高 Δ 36.4(同 Δ 18.5)、資金繰り Δ 13.6(同 Δ 18.5)と前年同期と比べ業況、完成工事高は悪化、資金繰りは改善の見通しとなっています。

前年同期比



来期見通し



3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」20.8%、「減少企業」45.8%、D・I値 Δ 25.0と前年同期(7.7)と比べ32.7ポイントの大幅な悪化傾向を示し、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

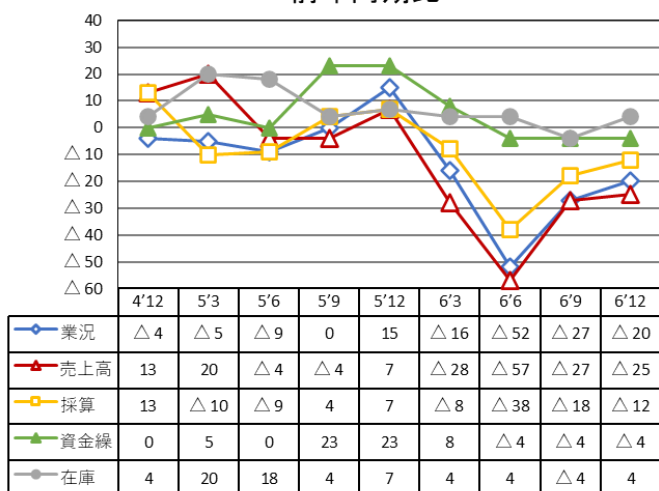
採算

前年比で「好転企業」20.8%、「悪化企業」33.3%、D・I値 Δ 12.5と前年同期(7.7)に比べ20.2ポイントの大幅な悪化傾向を示し、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

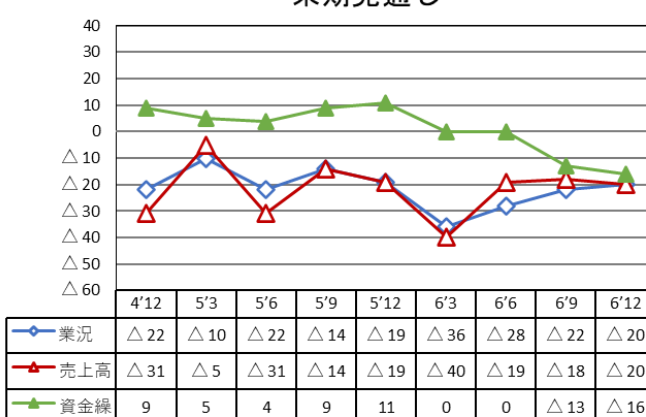
来期見通し

業況D・I値 Δ 20.9(前年同期 Δ 19.3)、売上高 Δ 20.8(同 Δ 19.2)、資金繰り Δ 16.6(同11.5)と前年同期に比べ業況、売上高がわずかに悪化、資金繰りは30ポイント近い大幅悪化の見通しとなっています。

前年同期比



来期見通し



4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」40.7%「減少企業」40.7%、D・I値0.0と前年同期(21.5)に比べ21.5ポイントの大幅な悪化傾向を示しました。

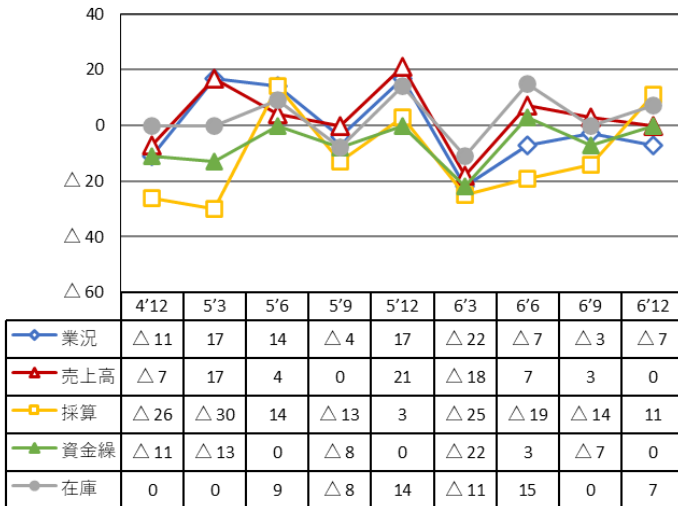
採算

前年比で「好転企業」29.6%「悪化企業」18.5%、D・I値11.1と前年同期(3.7)から7.4ポイントの好転傾向を示しました。

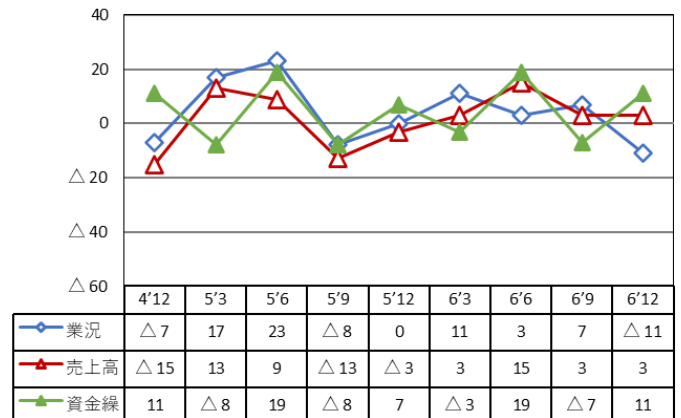
来期見通し

業況D・I値△11.1(前年同期0.0)、売上高3.7(同△3.6)、資金繰り11.1(同7.1)と前年同期と比べ業況は悪化したものの、売上高、資金繰りでは好転の見通しとなっています。

前年同期比



来期見通し



5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」22.2%、「減少企業」27.8%、D・I値△5.6と、前年同期(11.1)に比べ16.7ポイントの悪化を示し、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

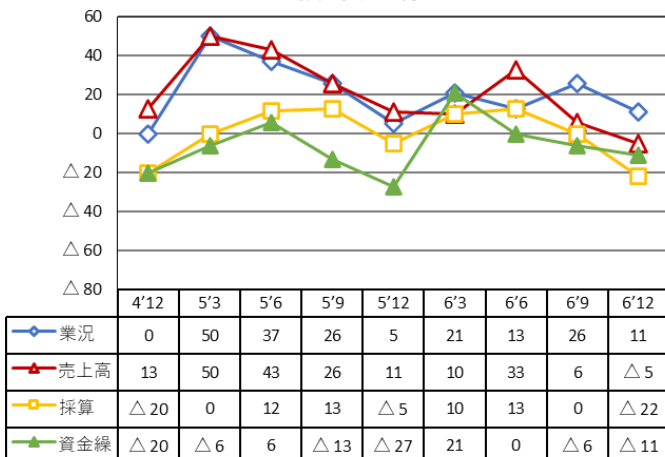
採算

前年比で「好転企業」27.8%、「悪化企業」50.0%、D・I値△22.2と前年同期(△5.5)に比べ、16.7ポイントの悪化傾向を示しました。

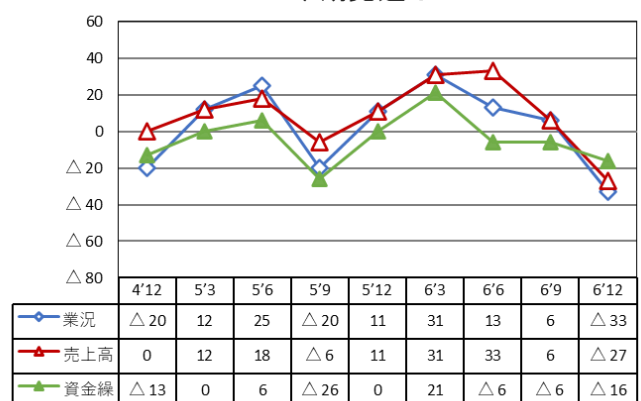
来期見通し

業況D・I値△33.3(前年同期11.1)、売上高△27.7(同11.1)、資金繰り△16.7(同0.0)と前年同期に比べ全ての項目で悪化の見通しとなり、特に業況で44.4ポイント、売上高で38.8ポイントの大幅悪化となっています。

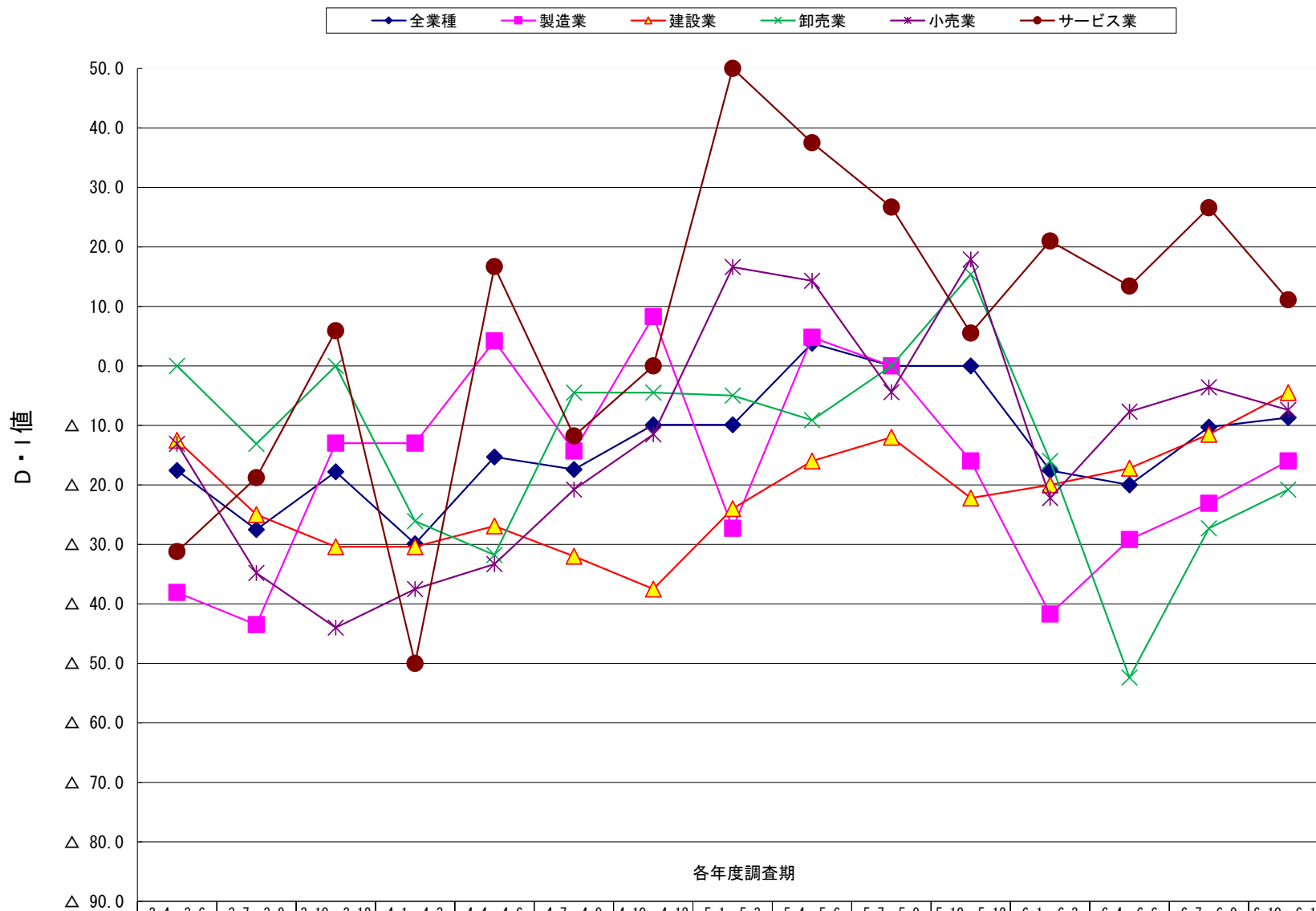
前年同期比



来期見通し



各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較



	3.4~3.6 令和3年度 I	3.7~3.9 令和3年度 II	3.10~3.12 令和3年度 III	4.1~4.3 令和3年度 IV	4.4~4.6 令和4年度 I	4.7~4.9 令和4年度 II	4.10~4.12 令和4年度 III	5.1~5.3 令和4年度 IV	5.4~5.6 令和5年度 I	5.7~5.9 令和5年度 II	5.10~5.12 令和5年度 III	6.1~6.3 令和5年度 IV	6.4~6.6 令和6年度 I	6.7~6.9 令和6年度 II	6.10~6.12 令和6年度 III
全業種	△ 17.6	△ 27.5	△ 17.8	△ 29.9	△ 15.3	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9	3.8	0.0	0.0	△ 17.6	△ 20.0	△ 10.3	△ 8.7
製造業	△ 38.1	△ 43.5	△ 13.0	△ 13.0	4.2	△ 14.3	8.3	△ 27.3	4.8	0.0	△ 16.0	△ 41.7	△ 29.2	△ 23.1	△ 16.0
建設業	△ 12.5	△ 25.0	△ 30.4	△ 30.4	△ 26.9	△ 32.0	△ 37.5	△ 24.0	△ 16.0	△ 12.0	△ 22.2	△ 20.0	△ 17.2	△ 11.5	△ 4.5
卸売業	0.0	△ 13.1	0.0	△ 26.1	△ 31.8	△ 4.5	△ 4.5	△ 5.0	△ 9.1	0.0	15.4	△ 16.0	△ 52.4	△ 27.3	△ 20.8
小売業	△ 13.1	△ 34.8	△ 44.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 20.8	△ 11.5	16.6	14.3	△ 4.4	17.9	△ 22.2	△ 7.7	△ 3.6	△ 7.4
サービス業	△ 31.2	△ 18.8	5.9	△ 50.0	16.7	△ 11.8	0.0	50.0	37.5	26.7	5.5	21.0	13.4	26.6	11.1

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
卸 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	人 件 費 増	同業者間の競合
小 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
サービス業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合	得 意 先 減 少
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

全業種でみると、1位「諸経費増」、2位「人材不足」、3位「人件費増」となっており、前回調査からみると、2位と3位の順位が入れ替わりました。

また、業種別のトップ回答は前回調査時から変動がなく、地域にとって慢性的な課題となっていることが伺えます。

業 況

製造業 ⇒ 好転（農業機械金属用製品、車輛ボデー）
悪化（印刷、木製品、石材加工）

建設業 ⇒ 好転（管土木）
悪化（電気工事）

卸売業 ⇒ 好転（なし）
悪化（鉄鋼、事務用品）

小売業 ⇒ 好転（眼鏡、燃料、自動車）
悪化（酒類、靴、工具金物）

サービス業 ⇒ 好転（エステティック、IT）
悪化（理容、広告代理店・WEB制作）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

その他及び具体的な業界の問題点等についての記載事項

【製造業】

- 原材料価格はやや落ち着いてはいるが、先行きはまだまだ不透明。北見市の財政問題などが大きく取り上げられているので、更に地域の経済が縮小してしまうのではないかと。
- お米の値上がり
- 人件費増による利益の減少、物価上昇による消費マインドの減退→客足の鈍化
- 仕入の原材料値上がりや、燃料・ガソリン、灯油・電気料金の高騰など
- コストの増加に伴う価格転嫁

【建設業】

- 官庁発注工事の減少が予想
- 市の工事量の減少
- 資材高騰による見積価格上昇に伴う客足減少
- 原油・原材料価格の変動の影響
- 全体的な物価の上昇
- 資格取得者の減少

【卸売業】

- 諸経費増
- 仕入価格の上昇
- 円安が続く、在庫も増やすことが難しいうえ、収益性にも影響がある
- 為替相場の変動の影響
- 働き方改革（就業環境の改善や多様な人材の活躍、生産性の向上等）への取り組み

【小売業】

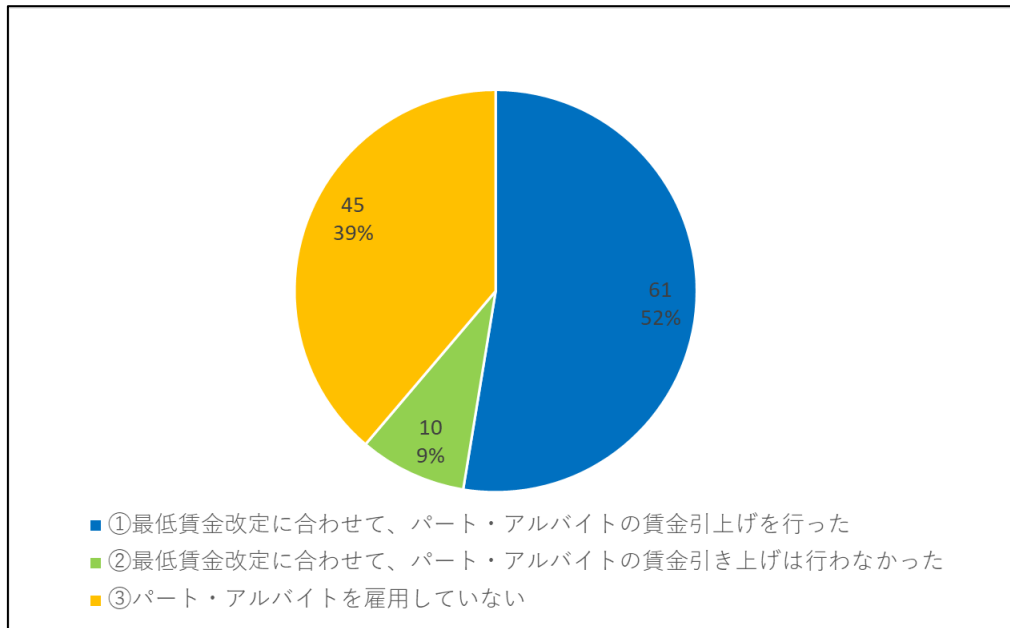
- 製造、小売業は高騰による値上げをしてはいるが、転嫁がしにくい。地域値の上限があり、厳しいと思う。
- 原油・原材料価格の変動の影響
- 北見市の財政状況悪化による影響が大きい
- 飲酒される方の減少
- 社会保険 106 万円の壁問題への対応

【サービス業】

- 電気料金が高騰している中、省エネ機器導入に対する補助金を再開してほしい
- 薄利少売が最も要因ですが、家賃滞納で商売を辞められない個人事業主が多く、それにより北見市の繁華街は衰退していくと感じています。店舗、建物の老朽化、店舗数の減少、利益率の低下、交通（タクシー）の不便など様々な理由がありますが、繁華街に来る人が年々減っていることは明らかです。廃墟ビル化の可能性が高いと感じています。
また、中央地域の営業方法の問題点が指摘されると、その影響が日本全体の繁華街全体に広がる可能性もあるかと思えます。自然観光が乏しい北見市は、繁華街がなくなったとき、どうなるのでしょうか。
- 物価高による影響等
- インバウンド需要の増加に対する接客対応、新車の仕入れ制限による需要対応力の低下
- コロナ禍以降の中小企業の広告費削減

昨今、エネルギー価格や原材料の高騰をはじめ、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増し続けています。そうした中、昨年10月には北海道最低賃金が1,010円に引き上げられました。当所では市内事業者を対象に「最低賃金改定に伴う賃上げ」に関する実態調査をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2025年1月、回答116社】

■ 最低賃金改定に伴うパート・アルバイトの賃上げ状況



■ パート・アルバイトの賃金引き上げ額

引き上げ額	回答件数	割合
49円以下	9	14.7%
50円	31	50.8%
51円～100円	14	23.0%
101円以上	4	6.6%
無回答	3	4.9%
合計	61	100%

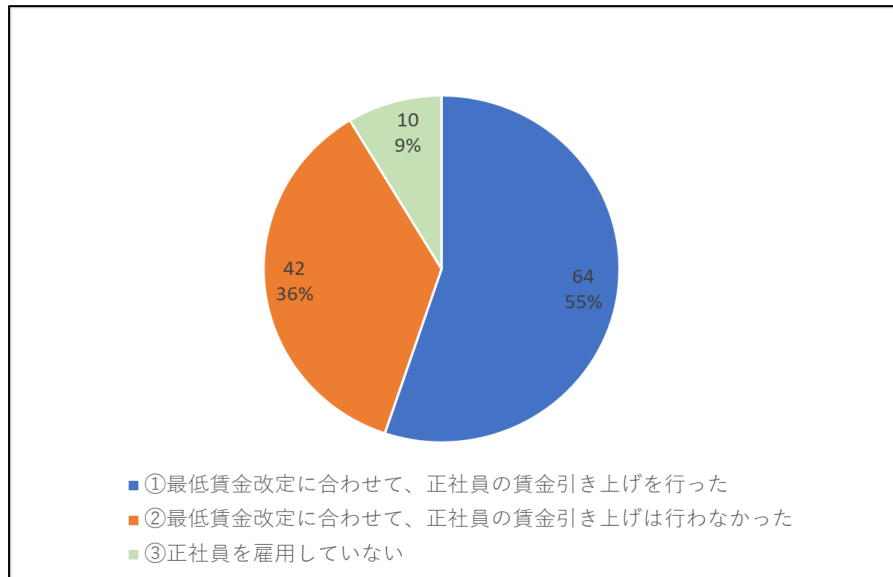
■ 賃金引き上げのために実施した対応 ※複数回答可

対 応	回答件数
商品、サービスの値上げ	18
対応したいができていない	17
対応の必要を感じない	13
設備投資による省力化	11
販路拡大・売上増加	9
補助金・助成金の活用	2
その他	6

※「その他」の回答内容

- ・可能な限りの原価低減策の実施
- ・現状維持
- ・最低賃金上昇による賃金の見直し
- ・従業員の削減
- ・従業員の能力を上げ給料アップ

■ 最低賃金改定に伴う正社員の賃上げ状況



■ 最低賃金改定に対する意見や必要な施策

- 経費増により収益が減る。中小企業には厳しい現況！
- 公共工事の持続的な発注
- 広大な面積を誇る北海道（東北6県を合わせた面積よりも大きい）はいくつかのエリアに分けて賃金を決めるべき
- 今後の賃金引き上げは大変厳しい。1,500円の最低賃金は無理だと考えています。なかなか価格への転嫁は難しい
- 今後も賃上げが予想されるので、企業としては大変である
- 最低賃金に合わせて上げた訳ではない
- 最低賃金引上げ額の根拠が不明
- 障がい者雇用など、支援が必要な方々の雇用機会が減少する懸念があるので、障がい者雇用に対する手当や支援策を強化してほしい。最低賃金の引き上げがこうした雇用に与える影響を十分に考慮し、補完する政策が求められる
- 大企業や経済指数の数値だけでなく、中小企業含む实体经济を好転させることが先
地方の経済では、公共工事など官公庁の予算削減が一番ダメージを受けることを認識してほしい
- 賃金アップが容易な企業ばかりではない。もっと中小企業の声聞いてほしい
- 賃上げによる景気回復は実感がありません。企業は機械化が進み、人を補填しなくなってきた。販路拡大、売上増加より、先のことを見据え地道にコツコツの方が安心感があり、ストレスフリーで働けると思い始めました。地元特化型の支援がほしいところです
- 賃上げ原資として、商品への価格転嫁を国策で行ってほしい
- 都道府県単位の最低賃金の設定ではなく、細分化された地域別の設定にしてほしい
- 北海道において札幌と他地域では生活基盤が違いすぎる
- 売上が上がらない中で、最低賃金を勝手に決められるのは如何なものか！
- 物価高に伴っていない